

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月20日
【事業年度】	第86期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 池田 英一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号

(2) 提出会社の経営指標等



3【事業の内容】

当社グループは、HOYA株式会社及び連結子会社141社（国内5社、海外136社）並びに関連会社17社（国内5社、海外12社）により構成されており、ヘルスケア関連製品、メディカル関連製品、エレクトロニクス関連製品、映像関連製品の製造販売及びそれらに附随する事業を行っております。（2024年3月31日現在）

各製品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

一方、販売は、国内については、製・商品の大部分がメーカー、専門店等に対する直接販売方式によっており、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

E01124)

事業の系統図は次のとおりであります。

|

|

|

|

男性の育児休業等の取得率については、当社及び国内連結子会社全体で2026年3月を期限に男性の育児休業等の取得率
E01124)

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、持続的成長と企業価値の最大化に向けて、ビジネスモデルや景気感応度、営業地域等が異なる複数の事業を展開することでリスクを分散し、グループ全体の収益性・安定性・成長性を確保していくポートフォ

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は指名委員会等設置会社の体制をとっており、取締役会はモニタリングボードとして、執行側を監督し、グループ全体の経営方針に関する重要事項を審議し決定しています。経営に対する監督機能と客観性を担保するため、当連結会計年度では取締役7名中5名を独立社外取締役としております。社外取締役には経営者としての十分な経験や国際感覚を備えた方を招聘しております。また気候変動に関してもマネジメントとして気候変動に対する重要な意思決定を行った経験を有する人物を配しています。当社グループのサステナビリティに関する基本方針、マテリアリティ、TCFDやRE100などの重要施策は取締役会における審議・決定手続きを経て開示しています。また、取締役会は、チーフサステナビリティオフィサー(CSO)からグループレベルでの気候変動への対応を含むサステナビリティ関連課題およびグループの取組みに関し定期報告(当連結会計年度の期間においては年2回)を受け進捗をモニタリングしています。さらに取締役会での各事業部門の事業レビューの際に、当該事業における気候変動対応について報告を受け、多角的な観点から助言をおこなっています。またHOYAグループ全体の人事施策についてはグループCHROが定期的に取締役会に報告を行っています(当連結会計年度の期間において

表3 オプティクス事業部のリスクおよび機会の一例（3段階評価の内、中程度以上を抜粋）

	内容	対応策
物理リスク		

再生可能エネルギー由来の電力導入・省エネルギー活動によるCO₂削減施策
(E01124)

(3) 小売の規模拡大による価格低下

ライフケア事業において、量販店の規模拡大や共同購買組織の組成、オンライン事業者の台頭が散見され、これらを背景とした製品に対する価格圧力が強まっています。価格低下による影響をコスト削減や高付加価値戦略の推進により吸収を図っていますが、価格低下の進行速度によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産能力

当社グループでは、各製品について、 E01124)

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態E01124)

|

E01124)

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

|

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】E01124)

|

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(6) 【大株主の状況】

4. 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者5社から、2024年4月30日付で公衆の

6. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社から、2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2023年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つととらえ、企業価値の最大化を目指して経営を推進しています。

ステークホルダーに対してフェアであることを考え方の基本として、社内の論理だけで経営が行われないう、経営の執行と監督をより明確にできる「指名委員会等設置会社」を2003年会社法の改正と同時に採用しました。また、取締役の半数以上を社外取締役とすることを定款に定め、社外取締役には客観的、大局的に企業価値の向上という観点から執行役による経営の監督ならびに助言を積極的に行っていただいております。また、業務執行については、そ

取締役会、委員会の活動状況

a. 取締役会

当社の取締役会は、社外取締役が過半数の構成となっており、原則年10回定例取締役会を開催しております。

取締役会では毎回活発な議論が行われ、経営者としての十分な経験や国際感覚を有する社外取締役が、執行役の業務執行に関して多角的な視点から質問および助言を行い、緊張感のある審議が行われております。また重要な法律改正の動向やコーポレート・ガバナンスに関する動向について、社外の専門家による講義などにより適宜必要な情報を入手するように心がけております。2023年度において取締役会は社外取締役5名と社内取締役2名で構成され、うち社外取締役2名は女性であります。取締役会は10回開催され、各取締役とも100%出席しております。取締

については定時株主総会議案・事業報告等（交付書面）に記載しております。2023年度において報酬委員会は8回開

・監査部門は、監査委員会が決定した監査方針・監査計画およびそれを実行する費用予算に基づき、海外

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりであります。

2024年6月20日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性5名 女性3名 （ 役員のうち女性の比率37.5% ）

--	--	--	--	--	--	--

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	長谷川 隆代	1959年10月15日生	1984年4月		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	池田 英一郎	1970年3月17日生	1992年4月		

なお、2024年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は以下の5名となる予定であります。

氏名	重要な兼職の状況	選任理由
吉原 寛章	株式会社日立製作所 社外取締役	

当事業年度においても、報酬委員会において、基本方針、当社経営環境および社外専門機関調査による他社水準、役職・職責等を踏まえて、報酬の構成および水準について審議を行い、当社方針に沿った構成で、執行役の役職・職責に応じた妥当な水準であると判断したうえで、各執行役の報酬を決定しており、当事業年度に係る執行役の個人別の報酬の内容は、当社方針に沿うものであると判断しております。

(報酬の構成比率)

CEO	固定報酬：年次インセンティブ（業績連動賞与）：中長期インセンティブ（PSU）= 1：1：1.25
CEO以外の執行役	固定報酬：年次インセンティブ（業績連動賞与）：中長期インセンティブ（PSU）= 1：1：1

(注) 1. 目標達成度等が全て100%でかつ3年後の株価が付与時と同程度の場合の目安

(業績連動係数 (P S U))

2021年度付与分 (対象期間 : 2022年3月期から2024年3月期まで)

|

役員ごとの連結報酬額

第86期における最高経営責任者（CEO）の報酬と当該期間において連結報酬等の総額が1億円以上であった執行役の報酬は以下のとおりです。

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

1 【連結財務諸表等】

|

【連結持分変動計算書】



--	--	--	--

3. 重要性のある会計方針の要約

(1) 測定の基礎

連結財務諸表は、以下の会計方針で記載されているとおり、再評価額又は公正価値で測定されている特定の非流動資産及び金融商品を除き、取得原価により測定し、作成しております。当社グループが採用した重要性のある会計方針は以下のとおりであります。

(2) 連結の基礎

子会社

連結財務諸表は、当社及び当社が各年度の3月31日現在で支配している事業体（子会社）の財務諸表に基づき作成しております。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有することをいいます。当社は、これらの支配の要素につ

E01124)

共同支配の取決め

(6) リース

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用权資産は、リース負債の当初測定金額に開始日以前に支払ったリース料(注E01124)

(10) デリバティブ金融商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各連結会計年度末日の公正価値で再測定されます。

(11) デリバティブ以外の金融資産

当初認識及び測定

(12) 棚卸資産

当社の株主に対する配当は、連結財務諸表上、当該配当が当社の取締役会によって承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(18) E01124)

連結財政状態計算書上に認識される退職給付債務は、当社グループの確定給付制度における実際の積立不足又は積立超過を表しております。この計算による積立超過は、制度からの返還又は制度に対する将来掛金の減額という形による利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としております。

E01124)

(22) 政府補助金

4 . 重要な判断及び不确实性の見積りの主要な源泉

(1) 見積り及び判断の利用

E01124)

6 . 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

--	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

7. リース

貸手側

ファイナンス・リース

当社グループは、貸手として、当社グループの製品及び商品等をリースしております。

ファイナンス・リース契約に基づくリース収益は以下のとおりであります。

(単位 億円)

8. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減内容並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

--	--	--	--	--	--	--	--

|

|

9 . 減損損失

E01124)

E01124)

当連結会計年度（2024年3月期）

当連結会計年度（2024年3月期）において、7,952百万円の減損損失を計上しております。情報通信事業のハードディ

(3) 資金生成単位へののれんの配分額

資金生成単位別に配分されたのれんの回収可能価額が、取得したのれんの帳簿価額を下回っている場合には、のれんの減損損失が認識され、回収可能価額まで減額されます。

各資金生成単位へののれんの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、主として経営者が承認した財務予算を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(WACC)4.9~14.6%により現在価値に割引いて算定しております。予算期間におけるキャッシュ・フロー予測は、予想売上総利益率及E01124)

11. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は以下のとおりであります。

--	--

|

E01124)

(2) 法人所得税

継続事業における各年度の法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりであります。実際負担税率は税引前当期利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

--

12. その他の金融資産・負債

(1) その他の金融資産・負債の内訳

E01124)

13. その他の資産・負債

その他の資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

|

16. 有利子負債

有利子負債の内訳は以下のとおりであります。

--	--	--	--	--	--

17. 退職給付

当社グループは様々な退職給付制度を有し、その中には、積立型の確定拠出制度及び確定給付制度、未積立の確定給付制度が含まれております。確定給付制度の会計方針については、注記「3. 重要性のある会計方針の要約(19)退職給

制度資産の各カテゴリーの報告期間の末日における公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び現金同等物	1,637	1,738
資本性金融商品-外国株式	714	825

18. 引当金

引当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 E01124)	

20 . 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金等

--	--

(3) E01124)

(3) E01124)

(5) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクに晒されております。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には 為替変動リスク、金利変動リスク及び 資本性金融商品の価格変動リスクがあります。

為替変動リスク

1) 為替変動リスク管理

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、主に、タイバーツ、ユーロ、USドルの為替変動が業績に大きく影響いたします。円高局面においては、現地通貨では増収増益であっても、表示通貨の円に換算した場合には、減収減益となることがあります。

また、当社グループでは継続的な営業活動から生じる債権債務の決済について、ユーロ、USドル、円の主要3通貨によって、可能な限り為替をマリーさせる方針としております。すなわち、輸出入取引を継続的に行う事業子会社では輸出代金として受け取った外貨を現地通貨へ交換せずに保有し、そのまま輸入支払いに充てることで外貨の交換頻度を少なくし、為替変動リスクを軽減しております。一方、複数の戦略的事業単位が存在し資金調達や配当を行う当社、及び孫会社から配当を受け、当社や事業会社に資金を再配分する持株会社では、外貨建債権債務及び外貨預金の貸借バランスに不均

また、当社及び持株会社の機能通貨以外の通貨に対して、機能通貨が1%高くなった場合の、当社及び持株会社が保有する債権債務及び預金に与える影響額は、以下のとおりであります。計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。なお、リスクの僅少な持株会社の記載は省略しております。

2) - 1 . 当社 (日本)

--	--	--	--	--

3) 通貨デリバティブ

当社グループは、経理規程において、為替予約等のデリバティブ取引を原則として禁止しており、事業目的上必要な場

(6)

(7) 流動性リスク管理

E01124)

(8) 経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値

E01124)

(9) 経常的に公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の公正価値

以下は当初認識測定した金額を帳簿価額とした金融商品の公正価値分析であります。以下の表に表示されているものを

当連結会計年度及び前連結会計年度において存在する当社グループのP S U制度の詳細は、以下のとおりであります。

--	--	--	--	--

E01124)

また、前連結会計年度（2023年3月期）に行使されたストック・オプションは以下のとおりであります。

23. 売上収益

(1) 収益の分解

主たる地域市場と報告セグメントにおける主要製品及び役務との関連は以下のとおりであります。

--	--

(2) 契約残高
E01124)

24. 収益・費用（金融収益及び金融費用を除く）

（1）その他の収益

以下は当社グループのその他の収益の分析であります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）	

E01124)

25. 金融収益及び金融費用

以下は当社グループの金融収益及び金融費用の分析であります 拂燭

26 . その他の包括利益

E01124)

--	--	--	--

(2) 重要性のある非支配持分を有する100%子会社ではない子会社の詳細

重要性のある非支配持分を有する当社グループ内の100%子会社ではない子会社の詳細は以下のとおりであります。





30 . 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ではありますが、子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示していません。当社とその他の関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは以下の関連会社との取引を行っております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

34. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

--	--	--

(2) 【その他】

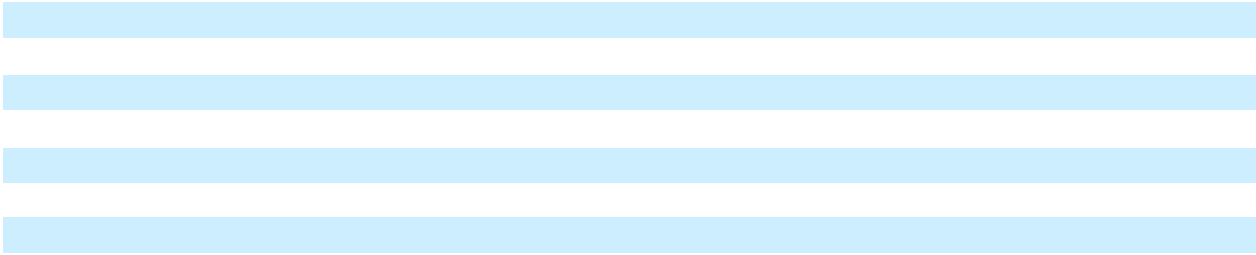
当連結会計年度における四半期情報等

--	--	--	--

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】



当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

|

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針5.収益の計上基準に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

2024年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

第6【提出会社の株式事務の概要】

|

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

仮払法人所得税の回収可能性

(連結財務諸表注記11. 繰延税金及び法人所得税、連結財務諸表注記13. その他の資産・負債)

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
「連結財務諸表注記11. 繰延税金及び法人所得税」及び「連結財務諸表注記13. その他の資産・負債」に記載の通E01124)	

--	--

